

# グローバル化時代を生き抜くバイリンガル教育 — EUの言語政策, アジアの英語からの一考察 —

石 井 伸 一

## 目次

1. はじめに
2. 日本人のトーフスコア
3. アメリカの言語問題が新局面に
4. ASEAN共通語としての英語
5. シンガポールのバイリンガル教育
6. EUのトライリンガル政策—多様な地域言語の世界
7. バイリンガル教育は幼児期から
8. おわりに

## 1. はじめに

グローバル化, 多極化が進展する中で, 近年, 国際競争力の順位で日本が2007年に前年の16位から24位に転落した<sup>(1)</sup>とか, 英語圏への留学のための英語力を試すトーフ (TOEFL) スコアが2005/06にアジアでペーパーテストでモンゴルと並んで最下位であったとかいう気になる数字が目につけるようになった。

現在は, 市場経済に基づく企業の海外直接投資が活発で, 中国を中心にBRICsと呼ばれるインド, ロシア, ブラジル, 中国への新興市場から, VISTA (ベトナム, トルコなど) 諸国, 更にはネクストイレブン (韓国, フィリピン, ベトナムなど) と呼ばれる成長が期待される国々への企業直接投資が目立つようになった。それ以外に2004年とそれ以降EUに加盟した中・東欧諸国, 周辺のウクライナなどへのグローバル企業の参入が始まっている。世界に, 現地で生産, 販売, 研究開発拠点を持つグローバル産業化の時代が出現している。

こうした中で, ビジネスに関する共通の言語能力が大きな課題に登場している。今回は市場経済化との関連で言語の問題に言及することにしたが, 文学, 芸術の分野でも国際交流が深まるにつれ英語が共通のコミュニケーションのツールになってきている。勿論, ドイツオペラを学ぶ者にとってはドイツ語は必須の言語であるし, ビジネスについても例えば日本企業が中国に進出する場合, 分野によっては日本語ができる中国人を雇用しているし, グローバル化の中でのローカルランゲージの問題もある。しかし経済が広く市場経済化している現代では, グローバルコミュニケーション能力が国際競争力の重要な要素に浮上しているのは周知の通りである。

ところが, 世界共通語に位置付けられている英語能力が留学希望の日本人の場合, トーフスコアの結果はアジア諸国と地域 (トーフではAsia) で最下位周辺を低迷しているがこれをどうみるか。英語という言語能力の問題は英語それ自体の言語の価値というよりトーフテストの場合は世界共通語としての価値が問題の焦点であることを認識しておきたい。

言語能力の問題は単に英語ということだけではなく日本語そのものの将来を案ずる声も少なく

い。これは教育をめぐる現代の風潮と無関係ではないであろう。文部科学省・国立教育政策研究所が平成19年4月に実施したアンケート調査<sup>(2)</sup>によると、日本の教育が悪い方向に向っていると考える人は約半数の49.6%で、その原因に、「家庭の教育力（しつけなど）の低下」、「社会のモラルの低下」、「学校への要望に対する条件整備が不十分」、「いじめ、不登校問題の深刻化や子どもたちの道徳心や規範意識の低下」が挙げられている。このことは小中学校に限ったことではなさそうだ。国際ビジネスコミュニケーション協会が同年8月実施のアンケート調査では、ビジネスマン、OLは話したり書いたりする発信型の英語能力は重要と考えていても、その76%の人は能力向上のため何の対策も講じていないことが判った。

これはバブル崩壊後、グローバル化、情報通信革命の流れの中で、民族のアイデンティティを改めて問われ、その風潮の中で確固とした自己の進路を見出せないという、現代社会が多かれ少なかれ陥った沈滞、閉塞の状態の反映であるのかもしれない。困難な情勢の中で今後の展望を開く模索が求められている。今、脳裏に閃いたのは、1例としてかつてジャーナリストとして駐在したローマ、その一角にあるヴァチカンの動きである<sup>(3)</sup>。前ローマ法王ヨハネ・パウロ二世は、急速に進展するグローバル化、情報通信技術の発展に対応するためアジオルナメント（aggiornamento—イタリア語の現代化）を推し進めたが、この宗教内部からの例にみられる変革の波からうかがえることは、思考の枠組みの転換であるパラダイム・シフトが改めて問われていると私は考える。グローバル化時代の英語教育にもそれは当てはまると言えるであろう。例えば、「学ぶ英語から使う英語の環境を整える」、「小学校入学時からではなく幼児期から英語に触れる機会を設ける」といった発想の転換がいま求められている。グローバルコミュニケーション時代に相応しい言語学習のパラダイム・シフトは自然な流れではないか。

## 2. 日本人のトーフルスコア

世界的に英語を母語としない人々の英語能力を示す指標の一つに、英語圏への留学のための英語力を試すTOEFL（トーフル）がある。アジア（アジア諸国、地域）を特定して、2000年から2006年のスコアをみると、日本はコンピューターテストで同期間を通じて参加国26～33カ国中最下位か最下位から2番目だった（スコアの記載のない国は除く）。2005/06年のスコアは下位から2番目の日本は192点、最上位のシンガポールは255点だった（総合最高点は300）。表2-1を参照されたい。

ペーパーテストでは、同期間の総合スコアで日本は、2000/01年は最下位から4番目、次年度は下位から2番目、翌年度の2002/03年は最下位、以後最下位を低迷している。2005/06年のスコアは、日本は497点でモンゴルと並んで最下位、最上位はインドの586点だった（総合の最高点は677、シンガポールの情報は無い）。

受験者が急増しているコンピューターテストをみると、上位グループはシンガポールをトップに、次いで年度によって順位は異なるがインド、パキスタン、フィリピンなどが占めている。受験者数では2000/01年と翌年度は日本が最多であったが、02/03年以降は韓国が最多となり、04/05年は韓国の受験者数は12万8445人となった。これに次ぐ日本は7万8635人。また、ペーパーテストでの受験者数は中国が最大で01/02年は同期間最多の10万人台を記録、最近の05/06年は9万8327人、スコアも557点でスコアの記録が示されている25カ国の中でバングラデシュと並んで6位と上位に迫っている。

英語能力の国際比較はトーフルに限らないが、留学希望者の比較としては一つの指標となろう。サンプルの状況が同じ条件でない面を想定すると精査できない面はあるが、結果からみて日本は全体として随分と苦戦しているといえそうだ。本稿はトーフルのテーマを主旨とするものではないのでこれ

表2-1：アジア諸国・地域のTOEFLのスコア（コンピューターテスト）

(2005年7月～2006年6月)

	受験者数	リスニング	文法・ライティング	リーディング	総合スコア
アフガニスタン	99	18	19	18	182
アゼルバイジャン	226	21	22	21	214
バングラデシュ	1,287	22	23	23	228
ブータン	11	—	—	—	—
ブルネイ	4	—	—	—	—
カンボジア	74	21	21	20	206
中国	9,017	20	23	22	216
香港	5,947	21	22	22	216
インド	72,973	23	24	23	236
インドネシア	4,641	21	21	21	214
日本	78,635	18	19	20	192
カザフスタン	1,198	22	22	22	217
北朝鮮	4,203	19	19	20	193
韓国	128,445	21	22	23	218
キルギスタン	108	23	23	23	232
ラオス	26	—	—	—	—
マカオ	241	19	20	20	196
マレーシア	1,998	23	23	23	232
モルジブ	11	—	—	—	—
モンゴル	132	21	20	20	202
ミャンマー	138	20	21	21	206
ネパール	5,027	21	23	21	218
パキスタン	4,258	23	25	23	238
フィリピン	6,389	24	24	23	238
シンガポール	456	26	26	25	255
スリランカ	162	24	23	23	234
台湾	33,327	19	21	21	206
タジキスタン	27	—	—	—	—
タイ	13,162	19	20	21	200
トルクメニスタン	27	—	—	—	—
ウズベキスタン	675	21	22	22	218
ベトナム	705	19	22	21	207

(注：Test and Score Data Summary for TOEFL Computer-based Test から作成。中国はペーパーテストが中心、ペーパーテストを参照されたい。国名表記はアルファベット順)

以上の分析は避けるが、ただ一点、受験者数が急増し、英語に比較して言語の構造が日本語と同じ様に異なる韓国、中国との一応の比較をしておきたい。比較はスコアデータの要約の資料から分析する。表2-2:(1), (2), (3)2005/06年の日本、韓国、中国3カ国のテストの結果は次の様になっている。

表(1)(2)をみると、(1)の場合は日本、韓国の受験者数が圧倒的に多く、日本と韓国の差がリスニング、文法・ライティング、リーディング何れも3スコアとなっており、韓国が全体として日本をリードしている。日本と中国の比較では(1)に基づく文法・ライティングで4スコア差、中国の受験者が主流の(2)では、文法・語彙力で7スコア、リーディングで6スコアと中国に大きく水をあけられ、日本の基礎的能力が低いことが明確になっている。中国、韓国のスコアはグローバル化の中で本格的

表2-2:(1), (2), (3)

(1)

コンピューターテスト	受験者数	リスニング	文法・ライティング	リーディング	総合点
日本	78,635	18	19	20	192
韓国	128,445	21	22	23	218
中国	9,017	20	23	22	216

(TOEFL Test and Score Data Summary cBT Total and Section Score Means)

(2)

ペーパーテスト	受験者数	リスニング	文法・語彙力	リーディング	総合点
日本	3,432	51	50	49	497
韓国	1,188	56	53	52	538
中国	98,327	55	57	55	557

(TOEFL Test and Score Data Summary pBT Total and Section Score Means)

(3) cBT, pBT, 新インターネット相関表

New Internet-based TOEFL Total	Computer-based Total	Paper-based Total
111-120	273-300	640-677
96-110	243-270	590-637
79-95	213-240	550-587
65-78	183-210	513-547
53-64	153-180	477-510
41-52	123-150	437-473
30-40	93-120	397-433
19-29	63-90	347-393
9-18	33-60	310-343
0-8	0-30	310

TOEFL Range Comparison. New Internet-basedは本稿と関係ないが参考まで。



に世界共通語に取り組み始めた成果であろうか。近年、両国が小学校から英語を必修科目にしたのもこの方針に沿った動きと捉えることが出来よう。日本がトーフスコアで長年低迷から脱皮できないのは何故か、スコアはそのため検証の材料を提供していると受け止められる。

今回はトーフスコアをアジアに限って考察してみたが、アジアでは例えばASEAN（東南アジア諸国連合）で英語が共通語になっているように英語を使う頻度が高く、また使い易い言語になっている。世界共通語と銘打たれている英語はヨーロッパでも主要言語であることに変わりはない。世界共通語を一部でリングア・フランカ—lingua franca—と称している呼称そのものは、過去に地中海沿岸の港でイタリア語、スペイン語、フランス語、ギリシャ語、トルコ語などの言語が混成し共通語として使われていたのが源流とされる。ただし、厳密には誰の母語でもないという点で、「英語は世界のリングア・フランカである」という表現は正しくない（世界民族問題事典、平凡社）という指摘もある。現在加盟27カ国から成るEU（欧州連合）では、母語に加えて2つの外国語を話すという言語政策を立ち上げているが、EUの執行機関である欧州委員会が実施した世論調査では英語が最も使われ、次いでフランス語、ドイツ語が同率で2番目に使用されていることが判っている。

世界で英語を公用語、準公用語とする国は54カ国、人口で21億人、公用語、準公用語としない国や地域でもグローバル化、それを推進する1つの要素である電子メールなどインターネットの利用によって世界的に英語の共通語化の波動は一層広がっていくであろう。一方で日本と日本人のアイデンティティとしての日本語の存続を重視する教育の必要性は言うをまたないが、グローバル化、リージョナル化、ナショナル化の3つの極の相克と融和の未来を展望すると二言語併用のバイリンガルは避けられない選択肢と考えられる。テレビゲームに象徴される英語でない和製英語がまん延し定着しないうちにきちんとした英語を身に付けるためのバイリンガル教育の重要性が視野に入ってきている。小学校低学年からといわず幼児期から子どもたちが英語の世界に入っていく時代が既に到来していると考えられる。短期的な視座だけでなく長期的な展望に立った政策、環境の整備をどうするか実践に向けた討論を深めて欲しい。

### 3. アメリカの言語問題が新局面に

グローバル化の進展と相俟って、ヨーロッパ、アジア、中南米での地域化が深化するにつれ、コミュニケーションの言語は社会の切実な問題となってきた。

例えば、移民大国アメリカは19世紀中葉の米西戦争でメキシコから割譲されたカリフォルニア、ニューメキシコなどの州ではメキシコ系移民が居住しているが、近年自らをhispanic又はlatinoを名乗るスペイン語を話す中南米からの移民が急増した。

アメリカ国勢調査局の2000年のデータによると<sup>(4)</sup>、ヒスパニック又はラティノを称する中南米からの移民流入の急増で、カリフォルニア州では5才以上の住民3140万人のうちスペイン語を話す住民が凡そ26%を占めている。人口15万人のサリナス市では、スペイン語を家庭で話す住民は54.9%（5才以上）、英語は39.6%となっており、アメリカ社会でのスペイン語の存在感が増大している。この結果、カリフォルニア州の例えばサリナス市では公文書は英語とスペイン語で印刷され、銀行、商店などビジネス界では英語とスペイン語ができるバイリンガルの従業員を雇用している。

教育の面では、カリフォルニア州は以前は移民に対しては二言語併用のバイリンガル政策を採ってきたが、移民による英語の習得が思ったほどは達成されないという懐疑的な声が上がリ、バイリンガル教育の在り方に疑問符がついた。議論を重ねた末、カリフォルニア州は州民投票で1998年に、移民など英語を学ぶ子どもたちに1年を限度に英語の集中授業を行った後、数学、科学、社会などの中心科目を英語で教えるクラスに編入するという、英語優先の公立学校の教育制度を可決し、実施して

いる。この制度は、proposition 227<sup>(5)</sup>と呼ばれる。アメリカは移民流入の急増で、言語の多様性の問題が浮上する中で、移民の子どもたちの教育レベルに後れが出ないよう、英語に浸す教育によって教育の貧困を解決しようという試みがこの州で始まったのである。その成果を語るには数年はかかると思われる。今回は移民を対象とした言語の問題に限定したが、移民大国アメリカでは言語が新たな社会の課題に登場しているのである。

私はグローバル化に伴う言語の変動をアメリカに垣間みたが、それは現代は言語と文化が重要な位置を占めていることをアピールしたかったことと、少子化時代に突入した日本で外国人労働者が労働力として迎え入れられ、その場合出身国の言語との関わりが発生すると考えたからである。そうしたことを念頭に置きながら本稿のテーマである世界共通化する英語の問題を更に論じていく。

#### 4. ASEAN共通語としての英語

アジアでは特にASEAN（東南アジア諸国連合）の共通語は英語であることは先に触れた。アジアではASEAN地域フォーラム、ABU（アジア太平洋放送連合）など地域の国際機関が運営、会議、採択文書などに共通語として英語を使っている。ASEANの場合、1967年8月の設立当初から英語を使用してきた。私はかつてABUの会議に出席したり、東南アジアの放送局を訪れ、人と会って話をする際には英語で意志の疎通を図ってきたが、当時は英語の使用は至極自然なことで特に意識したことはなかった。今にして思えば、言語の多様性の下では英語が最大公約数の意味であることを認識できる。それに、アジアの何ヵ国かは歴史的にイギリスの統治を経験したことが英語の使用につながっていると考えられるが、植民地の統治の経験に照らせばフランスが統治したことのあるインドシナ半島のベトナム、ラオス、カンボジアの対応も一考を要するケースに挙げられる。この3ヵ国は現在ASEANに加盟している。ベトナムは一度、第二公用語としてフランス語に言及したと伝えられるが、ASEAN事務当局がそれを否定した後は公用語としての英語について論議に発展したことはないと言われる。

ところで、宗教、言語、文化、民族が多様なASEAN加盟国では言語について英語が公用語であっても母語である国はない。個々の加盟国の言語は民族との関係で可成り多様で、国内事情が絡んでいる場合もある。その最たる国の一つに多民族複合国家のシンガポールが挙げられる。シンガポールでは国語はマレー語になっているが公用語は民族の構成に応じた中国語、マレー語、タミル語でそれに英語が加わった多言語の構成となっている。義務教育の小学校では英語が第一言語で実質的に最も重要な言語の位置を占めている。

現在27ヵ国が加盟しているEUの場合は、平等の原則に基づいて23ヵ国語を公用語にしており、委員会、理事会ではこれらすべての言語が使用されており一つの共通語は存在していない。尤も、加盟国の母語がすべて公用語という多言語主義といっても、その場次第であるが一般的には英仏独の3ヵ国語がwork language（業務言語）の役割りを果たしている。とはいえ、現実には英語を共通語としているASEANの英語観はユニークでまた多様性の中から編み出したアジア的な解決のように思えてくるのである。

ASEANで英語が共通語になった経緯については以下の考察がある<sup>(6)</sup>。

- ①自然な成り行きであった
- ②規定はないが、実際にそのように扱われてきた
- ③誰も注目したり意識したことはない
- ④当然のことと受け止めていた
- ⑤ある種の紳士協定が存在した

⑥加盟国の間に共通の合意があった、ことがASEAN中央事務局や関連機関で関係者との聞き取り調査で得た回答に挙げられている。第二公用語については、ベトナムからフランス語の可能性について質問した以外にマレーシアからマレー語について1回言及されたことがあるが、何れの場合も事務当局がその可能性を否定した以降は浮上していない<sup>(7)</sup>という。

## 5. シンガポールのバイリンガル教育

アジアには英語を母語とする国は存在しないが、フィリピン、マレーシア、シンガポール、香港（中国の特別行政区）などの国や地域では英語が公用語に、インドでは補助公用語になっている。人口430万人余りのシンガポールは、成人識字率が男性97%、女性87%（2002年時、世界年鑑2006年版、共同通信社）と高く、教育が重視されている。教育省は、児童、生徒が個々の潜在能力を発見し、その才能を柔軟に最大限に発揮できるようにする方針を取っている。多様な社会での個々の能力の啓発は現代の世界情勢に対応する柔軟思考の教育の在り方として注目できる。

義務教育の小学校（初等教育）の言語教育は、英語を第一言語に据え、母語としての中国語、マレー語、タミル語からの一言語を加えた二言語併用のバイリンガルとなっている。小学校では数学と並んで言語の習得に重点が置かれている。中国語は標準中国語（マンダリン）で、1、2年次の低学年では文字表記の理解、また歌唱、詩の朗読により幼児期の敏感な感性に訴える音声教育が採用されている。中学校では生まれとは異なる言語、例えばマレー系の生徒は中国語を第三の言語に選択できる。第三の言語に日本語を選択する学生もいる。

駐日シンガポール大使館の張一等書記官と会って、シンガポールの言語政策について質問した際、「和食、アニメーション、ドラマなど日本文化に対する関心から日本語を選択するのは、多民族国家のアイデンティティに照らして違和感はない」と語った<sup>(8)</sup>。多民族国家シンガポールの言語教育は、グローバル化時代を乗り切るため英語教育に重点を置きながらも異文化理解を視野に入れて母語、外国語に選択の幅を広げるという柔軟思考に立っていると理解した。トーフルのインターネットスコア（ペーパーテストは近年、シンガポールのスコアは表示されていない）をみると、アジア諸国と地域では2000/01年から2005/06年の5年間、シンガポールの総合スコアは300点中252～255点で常に最上位を占めている。この一例からしてシンガポールは英語を駆使できる人材の育成によってグローバル化、IT革命時代の渦中であって小国シンガポールのプレゼンスを保持するという熱い思いが込められていると受け止められる。

実施時期は1991年3月と少し古くなるがシンガポール国立大学の男女学生を対象としたある調査によると、英語が母語を損うことはないという結果が出ている<sup>(9)</sup>。具体的には、①英語による母語への影響はないと言える、②ただし、「読む」、「書く」という領域では英語の方が有利である、③日常的なことは母語で、学習的なことは英語で考え日頃二言語を使い分けしていることが判かった。この点は英語と母語のバイリンガル教育の場合大いに参考になるケースに思える。シンガポールの場合、義務教育の小学校では英語が第一言語になっていることから②となっているが、日本がバイリンガル教育を採用した場合、一般論では「読む」、「書く」の領域では日本語の方が有利ということになろう。この調査は大学生を対象にしているのでこのような結果となったが、能力を発揮できる教育、つまり能力を育てる教育という観点からすると、早い時期と良い学習環境が大きく与っていると考えられる。世界的に音楽教育者として知られた日本のヴァイオロニスト、鈴木鎮一氏は、才能教育の理念の中で、「より早い時期、より良い学習環境」などを才能を生かす要素に挙げているが、語学の才能の啓発にもつながる考え方であろう。

## 6. EUのトライリンガル政策—多様な地域言語の世界

現在27ヵ国加盟のEUでは23の言語<sup>(10)</sup>が公用語となっている。これはEU基本権憲章第22条の「EUは言語の多様性を尊重しなければならない」と、第21条の「言語を含め差別を禁ずる」との原則に基づいている。この原則は23の公用語だけに適用されているのではなく、EU域内の地方言語<sup>(11)</sup>、少数派（民族）言語にも適用されている。EU加盟国の様々な地域では先住民の人々が主流の多数派の言語とは異なる地方言語、少数言語を話している。

こうした人々は4000万人にも上り、例えばカタルーニャ語はスペイン、フランス、イタリアのサルディーニャのアルゲーロの町で700万近い人々が話している。これと対照的な地方言語がサアアミ語で、北部フィンランド、スウェーデン、ノルウェーとロシアのコラ半島の先住民の間で話されているが死滅の危機にあるという。この定義はこの他、隣国の公用語からそれに類似した言語を話すコミュニティにも適用されている。ベルギー、デンマーク、フランス、イタリアのドイツ語を話すコミュニティ、南部イタリアのアルバニア語とギリシャ語を話すコミュニティがそれに当たる。EUが言語と文化の多様性を奨励するのは、これが連帯と相互理解の橋渡し役を果たしていると考えているからだ。大局的にみれば、過去の忌わしい分断と併合を繰り返してきた戦争の歴史と決別し、不戦の共同体を目指すという決意がその背景にあると見て取れる。

この原則に立って、EUでは自国の母語に加えて2つの外国語を話すトライリンガルの言語政策をとっている。EUは一方では英語がヨーロッパで最も広く話される言語に発展してきていることは認めているが、このことが時間の経過とともに言語の多様性を薄める要素にはならないとしている。最新の調査ではEU加盟国の市民の凡そ26%が母語プラス2つの外国語を話すことが判かっている。

EU執行機関の欧州委員会は2005年11-12月に加盟25ヵ国の市民とEU加盟予定のブルガリア、ルーマニア、それに加盟候補国のクロアチア、トルコを対象に①母語に加えて二言語を話す長期目標、②幼少期から生涯にかけての言語の習得、③教育の重要性の3つのテーマに関して調査を実施した<sup>(12)</sup>。調査の導入部に、「EUは多様な民族、文化、言語の背景を持つ4億5000万人のホームである。ヨーロッパ諸国の言語の形態は、歴史、地政学的要因と人の移動によって形成され、複合的である。EUは文化と言語の多様性を持つ単一の共同体の理想を培う真に多言語の統一体である」と謳っている。

この調査によると、回答者の28%が2つの外国語を話せる、11%が3つの外国語に精通していると答えている。2つの外国語で会話ができると回答した者の上位のランクには、ルクセンブルクの92%の人々、オランダの75%の人々、スロヴェニアの71%の人々が入っている。反面、回答者の44%は母語以外話せないと答えたが、アイルランドの66%、イギリスの62%、イタリアの59%、ハンガリーの58%、ポルトガルの58%がそのうち上位を占めた。

ヨーロッパで最も広く使われている言語は英語で、英語を母語にしている13%と合わせて51%が英語を話す能力があると回答した。特にスウェーデンの89%、マルタの88%、オランダの87%が際立っている。英語に次ぐのがフランス語とドイツ語で、母語に加えてこの何れかの言語で会話ができると答えた人は同率の24%。フランス語については例えばイギリスで23%、アイルランドで20%が、ドイツ語についてはチェコの28%、ハンガリーの25%が話すと回答を寄せた。

母語プラス二外国語を話すというEUの言語政策は、2002年3月のバルセロナのEU首脳会議で採択された。この政策は、2010年までに世界で最も競争力のある知識に基づく経済を実現するというリスボン戦略に基づき、「特に幼少期から最低2つの外国語を教えて基礎的な技能習得の改善を図ること」と言及している。この基礎的な技能の習得は、デジタル機器の使用能力の向上、インターネットの普及、それに中等学校の生徒向けコンピューター使用証明書の発行という総合的な技能力の向上の中に位置づけられている。

欧州委員会の調査は又、言語を学ぶ理由の項目で、4年前の調査の時期と比べると仕事上必要だからとか海外で就業するためといったより実務面での実益と結び付いている実態が明らかとなった。海外出張を含めて仕事で使う必要からが32%、自国以外の国で働けるからが27%、より良い職種に就けるからが23%。外国語を学ぶ動機を仕事に結び付ける率が高くなっている。一方で、休暇で使えるからとか異文化の人を理解するための理由もあり、休暇で使うための動機は最大の35%となっている。

外国語を学ぶ時期について、欧州委員会の調査の結果は、大多数の人は第一、第二外国語とも6才から、つまり小学校入学時から学ぶのが最も適していると考えていることが判かった。更にEU市民の39%の人々は、母語に加えて第一外国語を小学校入学時前から始めるのを受け入れている。

子どもが学ぶ外国語について、EU加盟25ヵ国全体としてはEU市民の77%は第一言語に英語を挙げている。このことは、EUという多言語主義の地域共同体でもグローバル化、多極化、IT革命の時代にコミュニケーション用語としては英語が主要な言語になっていることが明確になった。英語はイギリスとかアメリカの言語という視点からではなく、共通言語のツールとしての価値が第一の特徴に挙げられよう。英語に次ぐのがフランス語の33%、ドイツ語の28%、スペイン語の19%などである。

見方を変えて、EU加盟国の個々の国の市民が2つの外国語を子どもたちが学ぶべきだと考えている選択状況を展望すると(表6：国別の第一、第二外国語選択状況を参照されたい)、歴史、地政学的要因、文化などが関わり、第二外国語については多様である。歴史的観点からみると、エストニア、ラトヴィア、リトアニアではロシア語が、それぞれ47%、42%、43%の割合で第二外国語に挙げられている。歴史と地政学的面からみるとフィンランドは38%でスウェーデン語を、マルタはイタリア語をそれぞれ第二外国語に挙げている。イギリスがフランス語を71%の割合で第一外国語に挙げているのももう一つの特徴であろう。言語紛争が起き、憲法でオランダ語、フランス語、ドイツ語の地域を決めたベルギーではフランス語を50%の人々が第二言語に言及している。調査ではオランダ語には言及されていない。

欧州委員会は幼少期の子どもに言語を教える基本方針として、幼児に現代用語を教えるよう勧告しているのは単に言語能力を高めることだけにあるのではなく、自己の帰属先、市民権、共同体という幅広い視野を培う手助けをすることにあるとしている。欧州委員会は教育の基本方針の中で、幼少期から母語以外の外国語を学ぶことは、心を開放的にし、知的機敏さを刺激し、また文化的視野を広げることになると述べている。同時に、ヨーロッパ市民権をマーストリヒト条約(EU設立条約)の政策に掲げた観点からみると、語学力を高めることは文化的遺産と多様性を保持するヨーロッパ人としての感情を育むのに役立つと考えられている。こうしてEUは広域の地域圏で外国語を習得する意義を明確に位置づけているが、私がヨーロッパに駐在し、その後もEU諸国を研究、視察に訪れた経験では、EUで使われている英語は単に英語圏の領域を超えたグローバルコミュニケーションの英語であることを実感として体得した。1995年、ユーロに関する研究でヨーロッパ諸国を訪れた際、コペンハーゲンではバスセンターで買い物籠を手にしていた主婦と見受けられる女性に道を尋ねたところ、明瞭な英語で答えが返ってきたのを記憶している。また、ストックホルムの地下街で乗車したい電車の駅を通りがかりの年配の男性に訊いたところ、その方は淀みなく耳に入ってくる英語で道順を教えてくれたが、その際、若かりし頃はドイツ語を学ぶのが普通だったが今は英語を学ぶのがスウェーデンでは主流になっていると話してくれた。北欧の人々が相手にはっきりと分かる英語を話している現実に応じて言語を体得するにはEU地域圏も有力な地域であると思った。

言語教育に関わるEUの活動は初等、中等教育に止まらず、一般市民を対象とした全般的なEUの教育政策(ソクラテス教育)、職業訓練政策(レオナルド・ダヴィンチ計画)、音響・映像産業促進政

表6：国別の第一，第二外国語選択状況

質問－母語以外にどの二外国語を子どもは学ぶべきだと思いますか（－第一言語，－第二言語，－その他）

言語 EU加盟国	英語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	ロシア語	イタリア語	スウェーデン語
EU25	77%	33	28	19	3	2	0
ベルギー	88	50	7	9	0	1	－
チェコ	89	9	66	4	9	0	－
デンマーク	94	13	62	13	0	0	0
ドイツ	89	45	3	16	6	2	－
エストニア	94	6	22	1	47	0	1
ギリシャ	96	34	50	3	0	6	－
スペイン	85	44	14	4	0	1	－
フランス	91	2	24	45	0	6	－
アイルランド	3	64	42	35	1	4	0
イタリア	84	34	17	17	0	0	－
キプロス	98	49	19	2	4	4	0
ラトヴィア	94	6	28	1	42	0	0
リトアニア	93	6	34	2	43	0	0
ルクセンブルク	59	83	43	2	0	1	－
ハンガリー	85	4	73	3	2	2	－
マルタ	90	24	13	2	－	61	－
オランダ	90	22	40	21	0	0	－
オーストリア	84	29	2	10	4	11	－
ポーランド	90	7	69	1	10	1	－
ポルトガル	90	60	8	7	－	0	－
スロヴェニア	96	6	69	3	0	12	0
スロヴァキア	87	7	75	3	6	1	0
フィンランド	85	10	24	3	10	0	38
スウェーデン	99	17	35	31	1	0	1
イギリス	5	71	34	39	1	3	－
ブルガリア	87	13	49	5	14	1	－
クロアチア	82	5	69	2	0	14	－
ルーマニア	64	34	17	7	2	8	－
トルコ	72	12	52	1	2	1	－

注：Special EUROBAROMETER 243, European Commission “Europeans and their Languages” から作成。表6  
には第一，第二外国語に言及された言語のみ記載



策（メディア・プラス計画）にも密接に絡んでいる。例えばソクラテス計画は、欧州次元で教育の質の向上が目標で、EU域内で外国語の習得、学生と教員の交流、新技術を活用した知識に基づく社会の推進、それに生涯学習の充実が柱となっている。この他、EUには加盟国の大学が教員と学生の移動を促進するエラスムス計画があり、現在、毎年150万人を超す大学生が自国以外の大学で学んでおり、欧州委員会は2012年までにその数は300万人に達するよう希望しているという。欧州委員会の教育・訓練・文化・多言語主義担当のヤーン・フィゲル（Jan Figel）委員は、「エラスムス計画は、EUの教育の国際化そして相応のヨーロッパ化の鍵である」と述べている。例えばドイツ、フランスの高等教育を例にとると、両国の大学で学ぶ留学生は2005年時はともに25万人、英語で講義するコースも設けられ、大学のグローバル化が進んでいるようだ。

## 7. バイリンガル教育は幼少期から

アイルランド出身のカナダのバイリンガル教育専門家ジム・カミンズによると、人間の言語能力は大きく分けて二種類の別々の能力があるという。一つは、①日常会話に必要な言語能力ともう一つは②考えたり、議論したり、推論したりする知的作業に必要な言語能力である<sup>(13)</sup>。カミンズは前者を「日常言語能力-Basic Interpersonal Communication Skills」、後者を「学習認知言語能力-Cognitive Academic Language Proficiency」（文献の著者の訳）と名付けている。①の日常会話能力は聞いたり、話したりの基礎的なコミュニケーション能力のことでこれは幼児期や小学校低学年の時期に身に付けることが求められている。

この①について英語による能力を身に付けるには幼児期、小学校低学年の時期がまたとない好機と考えられる。この時期は、学習への心理的バリアーは低く、また自己のアイデンティティが形成される前の段階であれば、外国語や異文化に対して違和感を持たない柔軟性があると考えられるからだ。この時期は特に音声教育によってリスニング、スピーキングに自然に入っていける時期と言え、シンガポールの小学校低学年はSound Value（音声価値）に重点が置かれ、歌唱、詩の朗読、暗唱という学習方法が導入されているのはこのケースに挙げられよう。これに、ゲームとかDVDといった電子的補助教材を加えていくことで情報通信時代を生きる子どもたちにプラスになろう。

二言語併用のバイリンガル教育は日本語の劣化につながらないかと懸念する向きがあるとすればそれは杞憂と言えないか。日本社会が直面する日本語の劣化は英語とか外国語の学習に影響されるのではなく、教育全体に関わる現代の課題と考えられる。かつて、カナダで移民の子どもたちの多くは2年位で日常会話能力は現地の子と変わらない位となったが、学校での勉強となると成績が上がらなかったケースがあったという。この場合は二言語が悪影響を与えているのではないかなどと考えられたが、19～20世紀にかけてのアメ리카への移民の研究で、移民は本国で貧しい生活を強いられ、迫害を受けたりして移民した人たちで、多くは本国で余り教育を受けていなかった結果であることが分かっている<sup>(14)</sup>。

シンガポールの教育の言語政策、EUの言語政策からうかがえるのは、バイリンガル、トライリンガル政策を通じて言語の構造上の差異や文化、習慣の相違に気付いてくる。このことは日本にも当てはまる。バイリンガルによって日本、日本文化の特性を改めて見直し、日本人としてのアイデンティティに思いを致すことにつながるであろう。多様な文化の社会の中で異文化に対する関心、理解が深まってくると考えられる。多重言語の学習はこれらの大きな動機となろう。日英の2つの言語を、しっかり身に付ければ、「すいません」を謝る意味のI'm sorryを使ってよいかがどうか、また「いただきます」に相当する言語としての英語の表現はないことが分かる。ただし、私個人としては、逆に日本語の習慣としての「いただきます」、「行ってきます」を英語で工夫して表現し、相手に伝えられれば

日本の習慣をコミュニケーションすることに繋る。異文化コミュニケーションの世界では重要なことである。英語は単に英語圏だけの言語ではなく、民族、文化、言語の多様性を背負った共通言語と考えるからだ。

日本語と英語というバイリンガルを習得し、自己のものにすることは知覚の点でも多重知覚を身に付けることになる。その場次第で日本語より直截的な英語表現でより明瞭なコミュニケーションが可能となる。例えば、国際会議で発言する場合、よしんば通訳がいて日本語で話したことを英語に通訳してもらうことが可能であるにしても、直接英語で話す方が意を尽くすことができる場合がある。同時に、日本語で話す機会があれば、単にコミュニケーションの問題ではなく日本語特有の美意識とか繊細な感情に満ちた表現が可能で日本語の存在を再認識する機会になることも確かであろう。

ただし、最近の日常日本語は本来の特性から変化、逸脱し、劣化し、外国で外国人が学ぶオースドックスの日本語とは異なり、国際語としての日本語の在り方も問われているように思える。

最近日本では学科を英語で学ぶイマージョン（浸すこと）教育が脚光を浴びてきている。このプログラムは1960年代にカナダで英語圏ではフランス語で、フランス語圏では英語で授業が行われ、成果を挙げていることで注目された。アメリカの西海岸ではスペイン語によるイマージョン教育が現実の言語教育の課題に浮上していると伝えられる。

静岡県沼津市にある加藤学園暁秀初等学校では、1972年から児童の個性の尊重、創造性の重視といった観点から垣根を取り払い、広い空間でグループに分れて自由に学習するというオープンプランを導入した。20年後の92年、国際化時代を生き抜く人材の育成を目標にオープンプランの経験の上に、小学校1年生に国語以外の科目を英語で学ぶイマージョン・プログラム（英語に浸す科目で、Immersion Program）を開講し、現在では、中学校、高等学校にも開講している。日本語のイマージョン・プログラムを導入しているアメリカの小学校を現地オレゴン州に視察したり、外国人教員を含めプログラム担当可能な教員を探したり、幾多の試練を乗り越えての開講だった。英語は手段であって目的ではないというが、例えば英語能力は、小学校6年生で英検2級合格者が出ており、2003年に文部科学省から加藤学園の暁秀高等学校は「英語が使える日本人」プロジェクトの研究校に指定された。加藤学園では、英語でコミュニケーションでき、また様々な考え方や、深い洞察力、豊かな想像力を身に付けることをプログラムの目標に掲げている。

## 8. おわりに

いま世界ではグローバル化に伴う人、物、資本、サービスの自由な移動の時代に入って英語のグローバルコミュニケーションの動きが加速している。同時に、リージョナル化の深化に伴い歴史的にまた地理的に地域言語となっていた言語が改めてクローズアップされ、視界に入ってきている。

アメリカ国勢調査局の2000年のデータによると、ヒスパニック又はラティノを称する中南米からの移民流入の急増で、カリフォルニア州では5才以上の住民3140万人のうちスペイン語を話す住民が凡そ26%を占め、アメリカ社会でのスペイン語の存在感が増大していることは先きに述べた。

一方ヨーロッパでは、14世紀にスウェーデンの一部となったフィンランドではスウェーデン語を英語に次ぐ外国語として子どもたちに学んで欲しいという希望があることが判かった。ロシア人が住民の4分の1以上を占めるバルト諸国のエストニア、ラトヴィア、リトアニアではロシア語が第二外国語の位置にあることが世論調査で判かり、EU加盟を契機に再認識させられる。イタリアのシチリア島に近い地中海に浮かぶマルタは紀元前にカルタゴ、次いでローマ帝国の支配下に入り、近年ではイギリスの支配下に入り、1964年にイギリス連邦内で独立を達成した。この島国の第二外国語志向はイタリア語で61%の市民は子供たちにイタリア語を学ばせたいと考えている。グローバル化、リー



ジョナル化の今日、日本でも第二外国語の学習環境に変動が起き、中国語、ハングル語の選択が更に増えてくる情勢だ。

一方で言語の世界は歴史の変遷とともに、政治、経済面からの影響で、言語はしばしば紛争に発展している点にもこの機会に触れておきたい。これは言語は民族や文化の重要なアイデンティティの源となっているからで、カナダは英語とフランス語の二言語公用語政策を採っているが、フランス語が主流のケベック州で分離独立志向が顕在化し、分離独立の是非を問う住民投票が実施されるなど内政の一つの問題となっている面もある。また、オランダからの独立で成立したベルギーでは、19世紀後半に石炭、鉄鋼産業の斜陽化に伴う産業構造の変革で、南部カトリックのワロン系フランス語が後退し、代わって北部フランダース地方のプロテスタントのフラマン系のオランダ語（フラマン語）の影響力が増大し、言語紛争に発展した。後に憲法でオランダ語圏、フランス語圏、ドイツ語圏の地域指定で解決する事態となった。近年でもベルギーでは、2007年6月の総選挙でオランダ語圏の政党が第一党になったものの過半数に達せず、必要なフランス語圏との交渉が難航し、政治空白が150日以上続く事態となった。「ヨーロッパ統合の時代、ブリュッセルは新しい首都ではないのか」という記事も掲げられる中、言語圏の対立が再燃する事態に発展した。

この点、言語、文化が均質な日本は、言語が政治紛争に発展することではなく、単一言語である日本語を柱に据えて考えればよい点は幸運であろう。世界が国境の壁が低くなった現実を直視すると、世界共通語化が深化する英語とナショナルな日本の価値を体現する日本語という二言語の能力を身に付けることは時代の要請である。これに地域言語も視野に入ってきている。バイリンガル教育で異なる2つの言語を習得すれば、日本語、日本文化の再発見と、自己とは異なる考え方や他者の世界を知る、外向きの開放の視座が培われることになると思う。長期的な視野として、そのような視野が開ければ、現代化のステップを踏み出すことがもっと容易となり、内向きで閉塞した社会状況を突破する活路にもなりうるのではないか。世界が可成りな領域で相互に結びついている現実が見えてくれば、未来へ向けての駒を進めることができる。言語はその有力なツールになり得る。グローバルな世界で、未来のアジアで、日本はしかるべき地位を占めて行くことが期待できると思う。

## 注

- (1) スイスのローザンヌにある国際経営開発研究所は2007年5月10日、世界競争力年鑑2007年版を発表。それによると、1位、2位、3位はアメリカ、シンガポール、香港で前年と同じ、日本は06年の16位から24位に転落した。世界55の地域と国家について「マクロ経済」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ整備」の4分野で323項目について調査したとしている。国際競争力については、他にダボス会議を主催している世界経済フォーラムも情報技術活用による指数を発表している。
- (2) 文部科学省の初等中等教育局メールマガジンの読者を対象に、平成19年4月13日-19日、「教育に関するアンケート」調査を実施し、1755人から回答を得た。
- (3) 私はパウロ6世の時にローマにジャーナリストとして駐在し、ヴァチカン取材した。またヨハネ・パウロ2世が1981年に日本を訪れた際、後樂園球場で行われたミサを取材した経験からイタリア語のaggiornamento（現代化）を推進したケースとして記憶が蘇った。一例として挙げてみた。
- (4) U.S. Census Bureau, 'Detailed list of Languages spoken at Home for the Population 5 Years and Over by State: 2000', Census 2000, Summary File 3, Table PCT 10.
- (5) CA (California) Secretary of State-Primary98-Text of Proposition 227. In June of 1998, Proposition 227 was passed by 61 per cent of the California electorate. カリフォルニア州は全米で最多の英語学習者がいる州である。
- (6) 竹下裕子、石川卓編『世界は英語をどう使っているか』新曜社、2004年。

- (7) 同上, 20-21 頁
- (8) 筆者は2007年3月30日, 東京都港区のシンガポール大使館で, 張文騰一等書記官と会い, シンガポールの学校の言語教育について尋ねた。
- (9) 大島真『バイリンガリズムと英語教育』リーベル出版, 1992年, 81-91 頁。
- (10) 加盟国27カ国のEUは23の言語を公用語としている。EUの構成国は加盟時に市民選出の政府がそれぞれ自国の公用語を申告し, EUはそれを公用語に採用している。EUのポータルのEuropa (<http://europa.eu/int>) のLanguages and Europeは, 市民が用いる言語の選択はEUをもっと透明で, 公正, また効率的にしていると述べている。23の公用語は英語表記では次の様になっている。
- Bulgarian (ブルガリア語)  
 Czech (チェコ語)  
 Danish (デンマーク語)  
 Dutch (オランダ語)  
 English (英語)  
 Estonian (エストニア語)  
 Finnish (フィンランド語)  
 French (フランス語)  
 German (ドイツ語)  
 Greek (ギリシャ語)  
 Hungarian (ハンガリー語)  
 Irish (アイルランド語)  
 Italian (イタリア語)  
 Latvian (ラトヴィア語)  
 Lithuanian (リトアニア語)  
 Maltese (マルタ語)  
 Polish (ポーランド語)  
 Portuguese (ポルトガル語)  
 Romanian (ルーマニア語)  
 Slovak (スロヴァキア語)  
 Slovenian (スロヴェニア語)  
 Spanish (スペイン語)  
 Swedish (スウェーデン語)
- また, EUの名称をEUの公用言語で表記した表現は, EUのポータルを参照されたい。
- 上記の23カ国語は27加盟国の公用語ではあるが, 国によっては複数の言語を公用語にしている。例えば, オランダは, オランダ語, フランス語, ドイツ語を, ルクセンブルクはフランス語, ドイツ語を公用語にしている。
- (11) European Commission 'Regional and minority languages of the EU', last update January 22, 2007.
- (12) European Commission, Special Eurobarometer 'Europeans and their Languages', field work: November-December 2005, publication: February 2006.
- 加盟国では15才以上で市民権保持者の2万8694人を対象に, 加盟予定国(ブルガリア, ルーマニア)と加盟候補国(クロアチア, トルコ)では, これら諸国の市民とEU加盟国市民の居住者でそれぞれの母語の十分な運用能力のある者を対象に調査が実施された。
- (13) 吉田研作『新しい英語教育へのチャレンジー小学生から英語を教えるためにー』くもん出版, 2003年。
- (14) 同上, 52-53頁。

## 参考文献

- [1] <http://www.moe.gov.sg/>, Ministry of Education, Singapore 'Nurturing Every Child, Flexibility & Diversity in Singapore Schools', 15 February 2006.
- [2] ETS 'Test and Score Data Summary for TOEFL Computer-Based and Paper-Based Tests', 2000-01, 2001-02, 2002-03, 2003-04, 2004-05, July 2005-June 2006.
- [3] EUROPA 'Regional and minority languages of the European Union', European Commission, 22 January 2007.
- [4] European Commission 'The main pedagogical principles underlying the teaching of languages to very young learners Languages for the children of Europe, SUMMARY', October 2006.
- [5] EUROPA 'Welcome to the Europa languages portal', 11 November 2007.
- [6] EUROPA 'Languages and Europe Linguistic Diversity-Policies', 21 December 2006.
- [7] Barcelona European Council 'Presidency Conclusions', 15 and 16 March 2002.
- [8] U.S. Census Bureau, 'Table DP-1. Profile of General Demographic Characteristics: 2000, Geographic Area: Salinas City, California', Census 2000.
- [9] Benesse教育研究開発センター「BERD教育レポート, 小学校の英語活動実態」第11号, 2006年2月8日。
- [10] 金森強『英語力幻想－子どもが変わる英教の教え方－』アルク, 2004年。
- [11] 2007年4月3日, 東京都三番町にある駐日欧州委員会代表部のシルビア・コフラー広報部長と会い, EUの言語政策について話を訊く。